

## 第7回 第6次市役所事務機構研究会 議事概要

日時：2019年2月19日（火） 13：00～15：00

場所：日本都市センター会館8階 研究室内会議室

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、出雲明子 委員（東海大学）、鈴木潔 委員（専修大学）、松井望 委員（首都大学東京）、橘田誠 委員（横浜市）、志水秀明 委員（姫路市）、三浦正士 専門委員（長野県立大学）

石川研究室長、白田副室長、加藤主任研究員、黒石研究員、釵持研究員、瀧澤研究員（日本都市センター）

**主な議事**

- ・中間報告書のとりまとめについて
- ・最終報告書の執筆分担等について
- ・その他

### 1. 中間報告書のとりまとめについて

事務局から中間報告書の刊行及び作業経過について報告を行い、事務局報告のとおり進めることについて了解をいただいた。

### 2. 最終報告書の執筆分担等について

#### ○執筆分担について

- ・ 最終報告書では、アンケート調査結果、現地調査結果、研究会の場での議論を踏まえて、超高齢・人口減少社会における市役所事務機構のあり方として、「都市自治体行政の持続可能性」に注目する。
- ・ 最終報告書の構成は「論点メモ」を基本としつつ、各委員の専門・関心領域に応じて、各委員に1章分または2章分をご執筆いただく。
- ・ 論点1（市役所事務機構をめぐる政治・行政・社会的背景）は、内容を①「首長アンケートに見る社会環境の変化」、②「地方分権改革の評価と展望」と整理し、2名の委員で分担して調査・分析する。
- ・ 論点2（自治体の政策形成過程の多元化）は、内容を①「都市自治体の意思決定過程」、②「住民－都市自治体関係の変化」と整理し、2名の委員で分担して調査・分析する。
- ・ 論点3（総合的・計画的な行政の実現）は、「都市自治体の総合行政と計画行政」という視点から調査・分析を行う。

- ・ 論点 4（分権時代における自治体行政組織・職員のあり方）は、内容を①「市役所事務機構の効率化と合理化」、②「都市自治体の評価と統制」、③「都市自治体職員の確保・育成の手法」と整理し、3名の委員で分担して調査・分析を行う。
- ・ 論点 5（公共サービス提供主体の多様化）は、市民活動・協働、地域コミュニティ、民間委託・指定管理、他の主体との連携を中心に調査・分析を行う。
- ・ 論点 6（技術革新への対応）は、「技術革新がもたらす都市自治体行政の変化」という視点から調査・分析を行う。
- ・ 論点 4 および 6 にまたがる領域について、「都市自治体職員の『働き方改革』と技術革新」という視点から調査・分析を行う。
- ・ 各委員の専門・関心領域及び人数を念頭に、上記の最終報告書の構成等を勘案し、次年度より委員を追加する。

#### ○現地調査先の選定について

- ・ 各委員の執筆分担に基づき、先進自治体や特徴的な取組みを行っている自治体について、各委員に2～3か所の調査先案をお示しいただき、現地調査先を選定する。
- ・ 現地調査には、必要に応じて、複数の委員が参加し、多角的な視点から調査を行う。

#### ○その他

- ・ 今度のスケジュールとしては、3月をめどに各委員に現地調査先の案をお示しいただき、それを踏まえて5月上旬に第8回研究会を開催する。5月以降、断続的に現地調査を行い、8月上旬に第9回研究会を開催し、現地調査の報告および報告書骨子案の検討を行う。また、11月上旬に第10回研究会、12月下旬に第11回研究会を開催し、現地調査の報告および報告書原稿の読み合わせを行う。

（文責：日本都市センター）